

所 報

一九八九年一月から十二月末までの期間における社会科学研究所の諸活動を報告する。

一 機構および人事

(一) 所員総会

1 第五十三回定例所員総会（一九八九・六・一七、神田校舎8A会議室）

議事 (1)青木弘明所員を議長に選出、(2)三輪所長挨拶、(3)新所員・研究参与・特別研究員委嘱の報告、(4)一九八八年度事業報告ならびに決算報告、会計監査報告―報告を承認、(5)一九八九年度事業計画案ならびに予算案―原案通り承認決定。

2 第五十四回定例所員総会（一九八九・十二・二、神田校舎12A会議室）

議事 (1)宇都栄子所員（前半）、広田康生所員（後半）を議長に選出、(2)三輪所長挨拶、(3)新所員委嘱の報告、(4)一九八九年度事業経過報告・会計経過報告・事務局活動報告―報

告を承認、(5)一九九〇年度事業計画案ならびに要求予算案―原案通り承認決定、(6)第五十二回定例所員総会（一九八八・十二・三）で運営委員会に諮問することにされていた(イ)『年報』論文に対するレフェリー制導入について、(ロ)所長・事務局長・会計監査の選出方法について、(ハ)現行三部制の見直しについて、の三件を運営委員会に諮問することを改めて確認、(7)『年報』組型を現行縦組から横組に変更する件について、所員の意見を聞きながら、次回総会までに原案をまとめることを確認。

(二) 運営委員会・事務局の構成

(1) 今期（一九八九・九〇年度）の運営委員は、所長三輪芳郎所員、事務局長泉武夫所員、第一部長玉垣良典所員、第二部長加藤佑治所員、第三部長加藤幸三郎所員（以上第五十二回総会で選出）の他に、経済学部長として二瓶敏所員、松浦利明所員（経済学部）、隅野隆徳所員（法学部）、田路健一所員（商学部）、儀我壮一郎所員（経営学部）の十所員によって構成されている。(2)事務局は三輪所長、泉事務局長の他に、奥村輝夫所員、西村弘所員（以上財政）、柴田弘捷所員、野口旭所員（以上研究会）、矢吹満男所員、大谷正所員、石塚良次所員（以上編集）、作間逸雄所員、村上俊介所員（以上文献）、石塚所員、村上所員（以上パソコン、兼任）の十一所員によって構成されている。

(二) 所員・所外研究員等の移動

所員 大林守（商学部助教授）、毛塚勝利（法学部教授）、徳田賢二（経済学部助教授）、山田節夫（経済学部講師）、渡部重行（経済学部講師）の五氏が四月七日および二〇日の運営委員会の議を経て、荒木敏夫（文学部教授）、伊藤不二洋（商学部助教授）の二氏が六月十日の運営委員会の議を経て、前田和實氏が十一月二十八日の運営委員会の議を経て、それぞれ新所員に委嘱された。

研究参与 近藤享一前所員が四月七日の運営委員会の議を経て研究参与に委嘱された。

所外研究員 小林龍馬所外研究員は本人の申し出により所外研究員を解嘱された。

特別研究員 阿部壮一（専大大学院経済学研究科博士課程単位取得）、矢吹芳洋（同前）の二氏が継続して、高梨健司（同前）氏が新規に、四月七日の運営委員会の議を経て特別研究員に委嘱された。

以上により五十四回定例所員総会時における所員は百二十四名、研究参与は十八名、所外研究員は八名、特別研究員は三名となった。

二 研究調査活動

(一) 社研プロジェクト研究

「転換期の世界と日本」

本研究所では最近数年間特定テーマの下にプロジェクト研究を組んできた。一九八七・一九八八両年度にわたって実施されたプロジェクト研究「日本産業の『空洞化』問題」が終了したのに伴い、運営委員会・事務局会議の意向をうけ、所員に対するアンケートを基に、テーマ設定・プロジェクトの構成に関して両度の全体会議を開き、理論上からも経済貿易構造上からも政治上からも世界も日本も大転換期にあるとの認識から、新規プロジェクトとして標記の大テーマを設定し、二ないし三年をメドに研究調査活動を行うことにした。具体的な研究活動は、大テーマの下に「現代資本主義とリストラクチュアリング」（理論部会）、「産業・企業構造の転換」（産業・企業部会）、「金融革命」（金融部会）、「公共経済の私経済化」（プライベートイゼイション部会）等々の中テーマを設け、プロジェクト研究代表に吉田巖太郎所員、事務局に野口旭所員を当て、研究活動全体を統括してもらうことにした。第五十三回定例所員総会で上記計画が承認されたのち、所員の自由な参加を得て具体的な活動に入った。

一九八九年の研究活動は次の通りである。

〈日本産業の『空洞化』問題〉

(1) 三月十四日、神田校舎12A会議室

第一部「日本産業の『空洞化』問題」

柴田弘捷所員「Dual Innovation・情報化と地方（産業）の空洞化―高度情報化・東京一極集中と地域（社会）の空洞化『電気・電子産業を事例に』」

第二部「アメリカ社会の空洞化問題」

小山起功、広瀬祐子所員「アラン・ブルーム著・菅野盾樹訳『アメリカン・マインドの終焉』（みすず書房）をテキストにして」

〈転換期の世界と日本〉

(2) 七月二十五日、三島雅叙園ホテル、夏季合宿・集中研究会と共催

理論部会「現代資本主義論の最前線」

玉垣良典所員「現代資本主義論の諸潮流―一つの問題提起」

本前利秋氏（立正大学講師）「資本主義の変貌と方法の革新」

矢吹満男所員「両報告に対するコメント」

七月二十六日、立石電気三島事業所の調査

東芝機械沼津事業所の調査

(3) 七月三十一日、神田校舎社研

金融部会

熊野剛雄所員「銀行と証券の最近の諸傾向」

(4) 十月七日、生田校舎社研

産業部会

大西勝明所員「構造調整下の日本の巨大企業」

柴田弘捷所員「ハイテク化と東京圏」

(5) 十一月十八日、神田校舎社研

金融部会

吉田震太郎所員「金融自由化と財政」

(6) 十一月二十一日、生田校舎社研

理論部会

佐藤経明氏（日大経済学部教授）「ソ連・東欧の政治・経済改革」

(7) 十二月九日、生田校舎社研、定例研究会と共催

産業部会

高橋祐吉所員「企業社会と労働組合」

(二) 定例研究会

(1) 六月二〇日、生田校舎社研

森 宏所員「牛肉の輸入自由化について」

(2) 七月一日、神田校舎12A会議室、社研グループ研究

「カントリー・リスクの実証的研究」Gと共催

松本仁一氏（朝日新聞社外報部・前ナイロビ支局長）「ア

バルトヘイトと日本」

(3) 七月八日、生田校舎社研

鈴木直次所員「日本企業のアメリカにおける現地生産」

(4) 十月十六日、生田校舎社研

森 宏所員、Bling-Hwan Lin 氏 (Assist. Prof., University of Idaho)「日本における牛肉の需要供給分析」

(5) 十一月七日、生田校舎社研

三輪芳郎所員、笠原清志氏 (立教大学助教授)「ソ連・東欧 (ポーランド) の経済危機と改革」

(6) 十二月九日、生田校舎社研、社研PJ産業部会と共催
高橋祐吉所員「企業社会と労働組合」

(7) 十二月二十一日、神田校舎8C会議室、社研グループ
研究「カントリ・リスクの実証的研究」Gと共催

凌 星光氏 (中国社会科学院世界经济研究所・先進国経済総合研究室主任、明治学院大学国際学部専任講師)「中国社会の現状と展望—東欧の社会主義の民主化と関連して」

(三) 特別・合宿集中研究会

(1) 特別研究会

四月十五日、神田校舎13A会議室

アバルキン博士 (ソ連科学アカデミー経済研究所長)

ボガチェフ氏 (同国際科学技術関係担当所長補佐)

「ソ連におけるペレストロイカの現状と課題」

(2) 夏季合宿集中研究会、社研PJ研究と共催

七月二十五日、集中研究会、三島雅叙園ホテル

玉垣良典所員「現代資本主義論の諸潮流—一つの問題提起—」

木前利明氏 (立正大学講師)「資本主義の変貌と方法の革新」

矢吹満男所員「両報告に対するコメント」

七月二十六日、工場調査

立石電機三島事業所

東芝機械沼津事業所

(四) グループ研究助成

一九八九年度は下記の五件(1)―(5)を継続して助成し、新たに助成A一件(6)、助成B一件(7)に助成している。助成額は助成Aは五十万円、助成Bは二十万円とした。なお、研究助成Aに対しては、グループのメンバーのうち、一人以上の所員が当該グループの定めた共通テーマに関連する個別テーマで、本研究所が指定もしくは承認した発表機関誌に研究成果を公表する義務が課されている。

(1) 「国際化と日本の経済と社会」(鶴田俊正所員代表ほか十二名)(一九八八年度発足 以下同じ)

(2) 「経営システムの国際比較」(赤羽新太郎所員代表ほか六名)

- (3) 「産業と地域―八〇年代の企業・労働者・地域社会―」(柴田弘捷所員代表ほか五名)
 - (4) 「巨大産業企業の事業構造転換(リストラクチュアリング)と地域経済」(溝田誠吾所員代表ほか四名)
 - (5) 「経済統計の諸課題と国民経済計算」(田路健一所員代表ほか五名)
 - (6) 「カントリー・リスクの実証的研究―国家の自由度・安定度調査」(古川純所員代表ほか七名)(一九八九年度発足)
 - (7) 「地域変動と地域再組織」(芥川集一所員代表ほか二名)
 - (五) 個人研究助成
- 一九八九年度は次の六件に対する助成が行われ、助成金額は十五万円とした。なお、これらの助成に対しては、交付年度より起算して原則として三年以内に、本研究所が指定もしくは承認した発表機関誌に研究成果を公表する義務が課されている。
- (1) 加藤幸三郎所員「秋田県南地方における地主経営の展開と地方銀行」
 - (2) 栗木安延所員「第二次大戦前社会運動の基礎研究」
 - (3) 高橋祐吉所員「労働市場の変貌と現代日本の企業社会」

- (4) 中島巖所員「[Immanuel Kant]の経済の一展開」
- (5) 福島義和所員「資本主義社会における『郊外』概念の検討」
- (6) 森宏所員「輸入自由化にむけてのわが国市場における国産牛肉と輸入牛肉の競合関係の分析」

三 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

一九八九年は三〇六号から三一七号までを刊行した。なお、佐藤印刷株式会社との印刷契約を一九八九年四月より自動延長扱いとした。

三〇六号(一九八九年一月)

高山智、栗木安延、福島新吾、小林直樹、青木信治、吉澤芳樹、小沼堅司、内田弘、玉垣良典「ペレストロイカと社会主義の展望」

三〇七号(一九八九年二月)

広田康生「大都市における居住機能と地域的世界の変容―特に問題整理と課題提出を中心にして―」

三〇八号(一九八九年三月)

水川 侑「英国自動車工業における製品差別型寡占体制の成立」

三〇九号(一九八九年四月)

吉岡恒明「シュンペーターと現代経済」

三二〇号（一九八九年五月）

平井俊顕『ケインズ研究』をめぐるこれまでの反応なら
びに二つの書評への回答」

三二一号（一九八九年六月）

アバルキン教授を迎えての社研特別研究会報告「ソ連のペ
レストロイカの現状と課題」

三二二号（一九八九年七月）

池田博行 研究ノート「凡て、初めが難しい」

斉藤秋男 書評・紹介「『日中関係史』研究の現在」

三二三号（一九八九年八月）

石塚良次「マルクス経済学のマイクロ・ファウンデイシ
ョン・アナリティカル・マルクス主義の方法論を巡って」

三二四号（一九八九年九月）

中島巖「生産者行動への双対性接近法—A Pedagogical
Note」

三二五号（一九八九年十月）

松本仁一「アバルトヘイトと日本」

森川幸一 書評「松本仁一著『アバルトヘイトの白人た
ち』」

三二六号（一九八九年十一月）

溝田誠吾「造船業の多角化戦略と戦略グループの形成過程
—戦後造船企業経営史(1)」

三二七号（一九八九年十二月）

鈴木直次「わが国自動車企業のアメロカにおける現地生産
(上)」

四 その他の活動

(一) 文献、資料の収集と整理

1 文献、資料の収集

所員の希望をもとに統計資料を中心に文献、資料の購入・
収集を行った。

購入の一例を掲げると

(i) 『大正ニュース事典』第5～7巻

(ii) Sir John R. Hicks: Critical Assessments of Con-
temporary Economists, vol. 1—4

(iii) 『学術雑誌総合目録』第1～5分冊

(iv) 各種パソコン・ソフトの市販説明書

2 文献資料の整理

収集した文献の登録（グループ研究・個人研究などで購入
した文献を含む）と、雑誌の製本を行なっている。文献登録
作業は本年度現在まで合計5回行なった。なお現在、雑誌の
製本作業中である。

(二) コンピュータの利用

1 以下のソフトおよびハードを購入した。

MS-DOS (Ver. 3.3A) 一太郎 (Ver. 4.2)

ソフト (EMSボード・拡張メモリー・1メガ付)

2 DDインターフェイス・ボード

2 以下の講習会を実施した。

(1) 五月三〇日 (火) 一時〜生田社研

石塚良次所員「パソコン入門 (PC8800 の使い方)」

(2) 一〇月一八日 (水) 一時〜生田社研

石塚良次所員「パソコン入門 (PC8800 の使い方)」

(泉 武夫記)